

平成29年度

八千代町財務書類

＝統一的な基準による＝



八千代町イメージキャラクター 八菜丸

平成31年3月

八千代町 企画財政部 財務課

目 次

I. 財務書類を作成するにあたって	
1. 財務4表の整備	1
2. 作成の目的	2
3. 作成の方法	2
4. 財務4表の種類と相互の関係	3
II. 平成29年度 八千代町一般会計等財務書類	
1. 貸借対照表	6
2. 行政コスト計算書	8
3. 純資産変動計算書	10
4. 資金収支計算書	11
5. 一般会計等注記	13
III. 平成29年度 八千代町全体会計財務書類	
1. 貸借対照表	19
2. 行政コスト計算書	21
3. 純資産変動計算書	22
4. 資金収支計算書	23
5. 全体会計注記	25
IV. 平成29年度 八千代町連結会計財務書類	
1. 貸借対照表	29
2. 行政コスト計算書	31
3. 純資産変動計算書	32
4. 資金収支計算書	33
5. 連結会計注記	35
V. 平成29年度 八千代町財務分析	
1. 分析における前提条件	39
2. 分析	39
3. 分析指標説明	45
4. 資料	
(1)平成29年度 八千代町財務書類（総括）	49
(2)平成29年度 八千代町財務書類一般会計等（経年比較）	50
(3)平成29年度 八千代町財務書類全体会計（経年比較）	51
(4)平成29年度 八千代町財務書類連結会計（経年比較）	52
VI. 附属明細書	
1. 貸借対照表の内容に関する明細	53
2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	65
3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	67
4. 資金収支計算書の内容に関する明細	68

I. 財務書類を作成するにあたって

1. 財務4表の整備

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日総務事務次官通知）において、「発生主義」と「複式簿記」を柱とする会計制度を採り入れて、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの財務書類を「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」を使って整備すること、との方針が示されました。

その後、財務書類の作成において、基準モデルや総務省方式改訂モデルのほか、東京都でも独自の方式で作成するなど、複数の方式が存在していたため、地方公共団体間の比較可能性が確保されていないことが課題になりました。このため、国では「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成27年1月23日総務大臣通知）」において、「統一的な基準」による財務書類等を原則として、平成27年度から29年度までの3年間で、すべての地方公共団体で作成し、予算編成や行政評価等に積極的に活用するよう、要請をしました。これにより一般会計、特別会計、企業会計等の町全体の会計のほか、土地開発公社や社会福祉協議会等の第三セクター及び一部事務組合との連結を含めた財務書類を作成することになりました。

これを受け、当町では、平成27年度に固定資産台帳を整備し、翌年度には平成27年度決算における一般会計及び特別会計を含めた町全体会計の財務書類を作成し、公表しました。また、平成28年度決算については、連結の対象となるすべての団体において統一的な基準による財務書類が整い、全体会計及び連結会計の財務書類を作成し、公表しました。平成29年度決算についても、この度昨年度同様に作成し、公表に至りました。

このような財務書類を作成するに至った背景としては、厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、町民に対する説明責任を果たし、財政の効率化、適正化を図り、現金主義会計を補完するものとして、企業会計の考え方及び手法を導入した発生主義会計に基づく財務書類の開示が、求められるようになったことが挙げられます。発生主義、複式簿記の導入、固定資産台帳の整備からなる「統一的な基準」による地方公会計の整備が進むことにより、財務状況の地方公共団体間の比較や資産状況の「見える化（可視化）」が進み、また事業別、施設別の行政コスト計算書を作成することにより、セグメント分析の実施が可能となり、公共施設の経営管理がなされ、限られた財源を「賢く使う（ワイズスペンディング）」の考

え方が普及していくことが、期待されています。

また今後、財務書類等を予算編成等に積極的に活用するためには、財務書類の作成・公表を早期化することが重要となり、その実現へ向けて、固定資産台帳更新作業の早期実施に努めてまいります。

2. 作成の目的

(1) 適切な資産及び債務の管理

固定資産台帳の情報を活用することにより、人口減少と少子高齢化が進行する中で、地方公共団体の公共施設、資産をどのようにマネジメントしていくか、施設の統廃合や除却など、公共施設の最適化や長寿命化の検討がより具体的なものとなります。

また、地方税、介護保険料、教育・保育給付利用者負担金、給食費など滞納—未収債権の全体像が明らかになるため、全庁的な徴収体制の強化、組織体制の検討へとつながります。

(2) 予算編成の活用及び行政評価との連携

事業別、あるいは施設別の行政コスト計算書を作成することで、直営か、民間委託の試算、照明のLED化、公共施設の更新費用だけでなく、ランニングコストを含めた議論が可能となり、予算編成への活用へとつながります。

また、行政評価と連携させることにより、正確なコストに基づいた行政サービスの評価が可能となります。

(3) 受益者負担の適正化

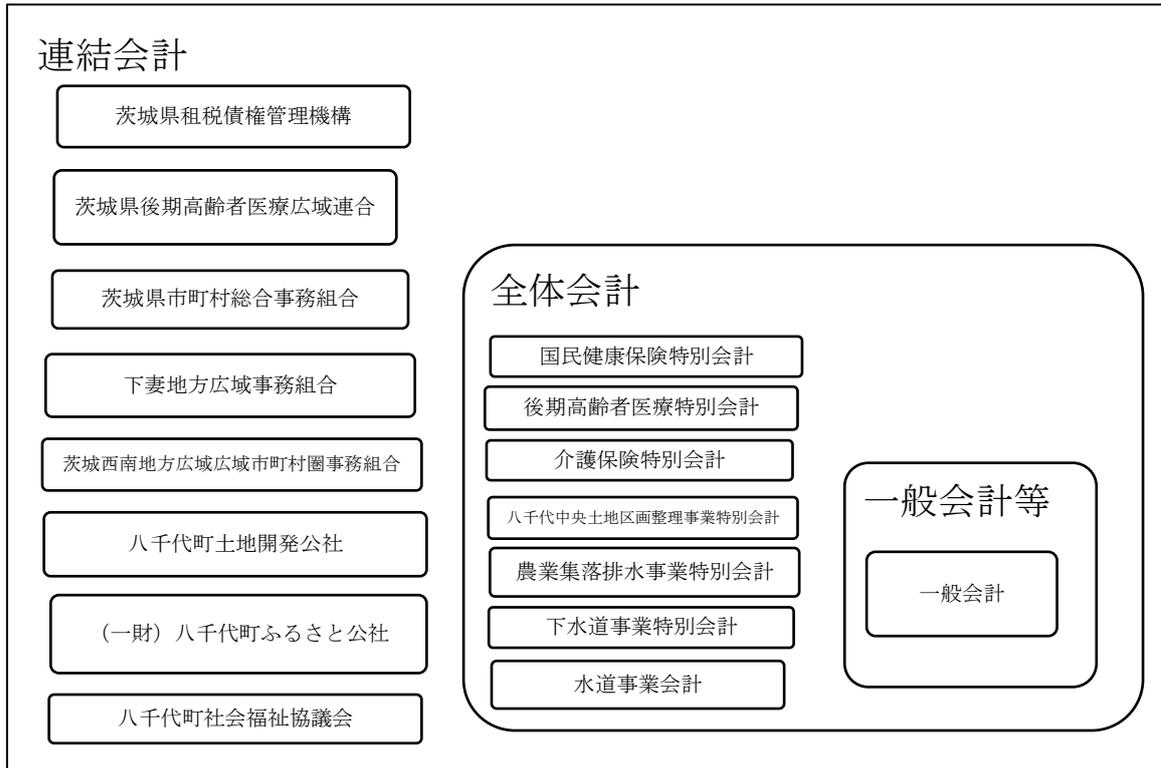
使用料・手数料については、施設の維持管理費や減価償却費、行政サービスに要する経費等をもとに算出するものですが、行政コスト計算書を活用し、類似団体との比較により、受益者負担の適正化を図り、経営の健全化を推進します。

3. 作成の方法

(1) 対象とする会計の範囲

八千代町では、統一的な会計基準による財務書類をそれぞれ一般会計等、全体会計、連結会計で財務書類を作成しました。

なお、全体会計とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体に一部事務組合等に第三セクター等を含めたものになり、対象とする会計の範囲は、次の図のとおりです。



(2) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成30年3月31日としました。なお、平成30年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものと見なして計上しています。

公営企業会計における未収金、未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間内に取引があったものは、平成30年3月31日までに終了したものととして処理しています。

4. 財務4表の種類と相互の関係

(1) 貸借対照表 (Balance Sheet)

財務諸表の作成基準日において保有する①資産、②負債、③純資産を表示したもの

- ①資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ②負債：地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ③純資産：過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書 (Profit and Loss Statement)

一年間の行政運営コストのうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られる財源を対比させたもの

- ①経常費用
- ア. 業務費用
- ・ 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など
 - ・ 物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
 - ・ その他の業務費用：地方債償還の利子など
- イ. 移転費用：町民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費など
- ②経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
- ③臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など
- ④臨時利益：資産の売却により生じた利益など

(3) 純資産変動計算書 (Net Worth Statement)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が一年間でどのように変動したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管換等、④比例連結割合変更に伴う差額、⑤その他に区分して表示したもの

- ①財源：税金等（町税、地方交付税、分担金・負担金など）及び国県等補助金（国庫支出金、県支出金など）
- ②資産評価差額：有価証券などの資産の評価差額
- ③無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
- ④比例連結割合変更に伴う差額：経費負担割合等に応じて比例連結を行った一部事務組合等について、比例連結割合が変更された場合における純資産残高の差額調整（連結においてのみ使用）
- ⑤その他：上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書 (Cash Flow Statement)

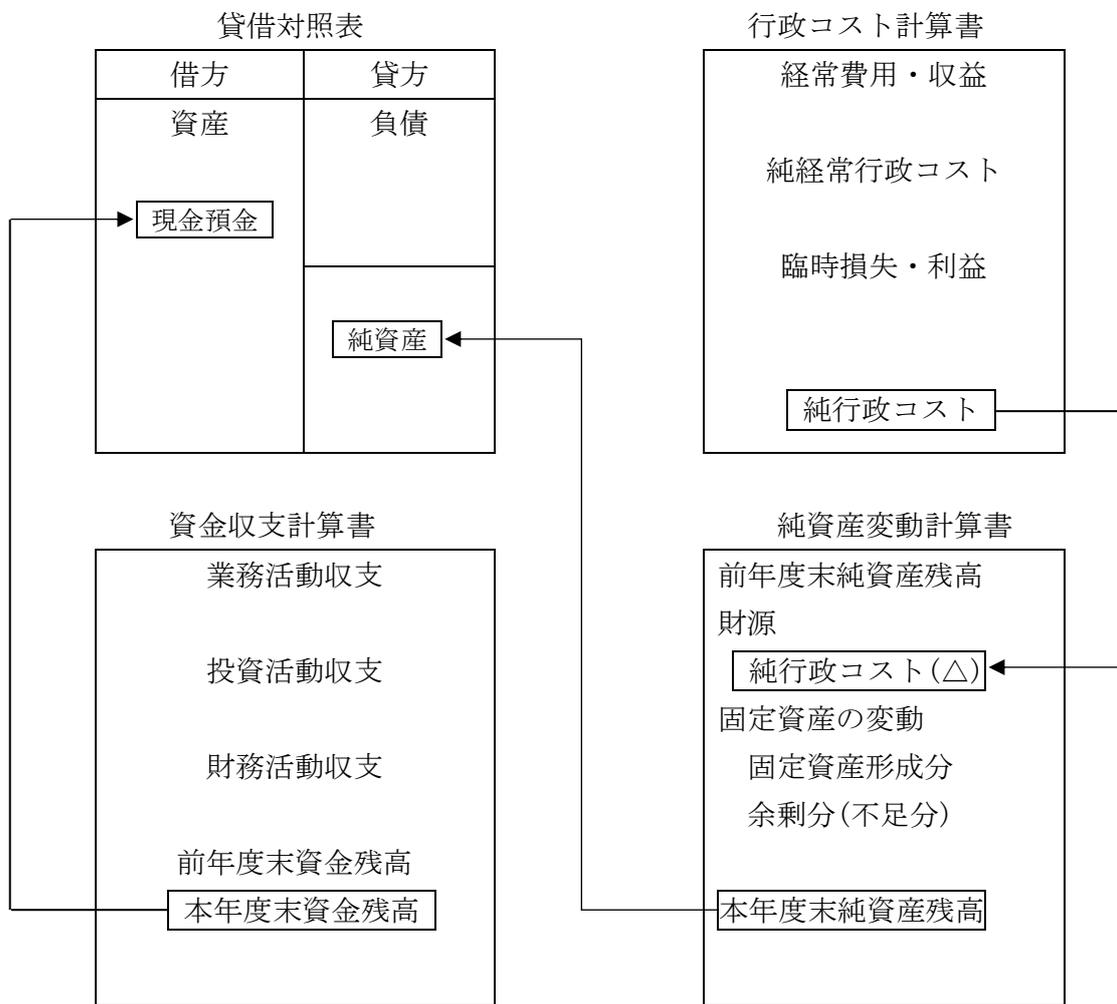
一年間の資金の増減を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支の三つにそれぞれ区分し、期末における残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表したものである。

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度経常的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、基金積立及び取崩などの収入、支出など
- ③財務活動収支：地方債や借入金などの借入、償還・返済など

それぞれの財務諸表は、次のような関係にあります。

- ① 貸借対照表の現金預金（但し、歳計外現金（預り金）を除く。）は、資金収支計算書の本年度末資金残高と一致します。
- ② 貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末資産残高と一致します。

- ③ 行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コスト（△）と一致します。



II. 平成29年度 八千代町一般会計等財務書類

1. 一般会計等貸借対照表(BS)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,181,829	固定負債	7,946,316
有形固定資産	24,163,764	地方債	6,592,293
事業用資産	10,660,615	長期未払金	-
土地	3,844,725	退職手当引当金	1,270,823
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,643,397	その他	83,200
建物減価償却累計額	-6,364,235	流動負債	610,421
工作物	938,727	1年内償還予定地方債	524,401
工作物減価償却累計額	-424,031	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	85,659
航空機	-	預り金	362
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,556,737
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	22,032	固定資産等形成分	28,090,519
インフラ資産	13,446,913	余剰分(不足分)	-8,027,542
土地	894,807		
建物	16,859		
建物減価償却累計額	-7,481		
工作物	32,537,871		
工作物減価償却累計額	-20,006,938		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	11,794		
物品	274,206		
物品減価償却累計額	-217,970		
無形固定資産	583		
ソフトウェア	583		
その他	0		
投資その他の資産	3,017,482		
投資及び出資金	989,962		
有価証券	-		
出資金	987,997		
その他	1,965		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	89,317		
長期貸付金	1,438		
基金	1,943,114		
減債基金	164,096		
その他	1,779,018		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,349		
流動資産	1,437,885		
現金預金	499,060		
未収金	32,437		
短期貸付金	60		
基金	908,630		
財政調整基金	908,630		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,302		
資産合計	28,619,714	純資産合計	20,062,977
		負債及び純資産合計	28,619,714

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

貸借対照表において、有形固定資産は事業用資産が1億878万3千円の減少、インフラ資産は4億9千944万1千円減少、有形固定資産全体として6億1千742万2千円減少しました。事業用資産は主に東中学校外構等整備事業、給食センター施設更新事業への支出、インフラ資産は町道整備工事に支出しましたが、資産の取得より減価償却による減少分が多かったため減少しました。投資その他の資産は主に義務教育施設整備基金、公共施設整備基金の増加により9千607万3千円増加となりました。流動資産は微増にとどまり、資産合計としては5億2千21万9千円減少し、286億1千971万4千円となりました。

一方で負債は、過年度の計算方法の見直しの影響で退職手当引当金が増加となったものの、公債費の減少により8千108万4千円減少し、85億5千673万7千円となりました。その差額である純資産は4億3千913万6千円減少の200億6千297万7千円となりました。

2. 一般会計等行政コスト計算書(PL)

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	7,339,861
業務費用	3,547,323
人件費	1,314,294
職員給与費	1,105,927
賞与等引当金繰入額	85,659
退職手当引当金繰入額	-25,107
その他	147,815
物件費等	2,138,306
物件費	1,084,822
維持補修費	61,917
減価償却費	991,567
その他	-
その他の業務費用	94,723
支払利息	57,652
徴収不能引当金繰入額	6,966
その他	30,105
移転費用	3,792,537
補助金等	1,825,266
社会保障給付	919,045
他会計への繰出金	1,047,295
その他	930
経常収益	229,875
使用料及び手数料	34,058
その他	195,818
純経常行政コスト	7,109,985
臨時損失	114,284
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	114,284
臨時利益	76
資産売却益	-
その他	76
純行政コスト	7,224,194

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

行政コスト計算書においては、人件費が職員給与等の影響により前年度に比し、2千196万9千円増加し13億1千429万4千円（18%）、一方で物件費等が、中学校改築関連事業完了の影響により前年度に比し、2千668万1千円減少し、21億3千830万6千円（29%）となりました。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用が37億9千253万7千円（52%）と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を占めています。前年度と比較すると、国民健康保険特別会計への他会計繰出金等減少により、1億5千704万7千円減少の37億9千253万7千円となりました。それに対し経常収益が795万3千円減少し2億2千987万5千円となった結果、純経常行政コストは71億998万5千円となりました。また、臨時損失として退職手当引当金前期修正分の計上があり、最終的な純行政コストは、1億2千341万1千円減少の72億2千419万4千円となりました。

3. 一般会計等純資産変動計算書(NW)

- ・ 固定資産形成分：基準日において、すでに形成されてきた固定資産の残高と流動資産における短期貸付金や基金等の残高
- ・ 余剰分(不足分)：基準日における将来の現金等の余剰額（必要額）

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	20,502,112	28,612,835	-8,110,723
純行政コスト(△)	-7,224,194		-7,224,194
財源	6,771,891		6,771,891
税収等	5,422,856		5,422,856
国県等補助金	1,349,036		1,349,036
本年度差額	-452,302		-452,302
固定資産等の変動(内部変動)		-535,483	535,483
有形固定資産等の増加		533,183	-533,183
有形固定資産等の減少		-1,163,967	1,163,967
貸付金・基金等の増加		535,546	-535,546
貸付金・基金等の減少		-440,245	440,245
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	13,167	13,167	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	-439,135	-522,316	83,181
本年度末純資産残高	20,062,977	28,090,519	-8,027,542

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

純資産変動計算書においては、当年度の行政サービス提供に伴うコストとして純行政コスト72億2千419万4千円を賄う財源として、税収等及び国・県等補助金が、67億7千189万1千円であり、純資産変動額は4億3千913万5千円減少する結果となりました。前年度と比較すると、純行政コストが、1億2千341万1千円減少、税収等が町民税の増加により1億8千403万9千円増加しておりますが、国県等補助金において主に東中学校改築事業の完了に伴う学校施設環境改善交付金の減少により3億757万5千円減少しており、純資産が減少する結果となりました。

4. 一般会計等資金収支計算書(CF)

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,361,133
業務費用支出	2,568,596
人件費支出	1,336,928
物件費等支出	1,146,739
支払利息支出	57,652
その他の支出	27,278
移転費用支出	3,792,537
補助金等支出	1,825,266
社会保障給付支出	919,045
他会計への繰出支出	1,047,295
その他の支出	930
業務収入	6,980,736
税収等収入	5,418,393
国県等補助金収入	1,332,358
使用料及び手数料収入	34,058
その他の収入	195,927
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	619,603
【投資活動収支】	
投資活動支出	895,183
公共施設等整備費支出	533,183
基金積立金支出	355,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,000
その他の支出	-
投資活動収入	448,210
国県等補助金収入	16,678
基金取崩収入	252,072
貸付金元金回収収入	7,060
資産売却収入	172,400
その他の収入	-
投資活動収支	-446,973
【財務活動収支】	
財務活動支出	495,758
地方債償還支出	495,758
その他の支出	-
財務活動収入	323,015
地方債発行収入	323,015
その他の収入	-
財務活動収支	-172,743
本年度資金収支額	-114
前年度末資金残高	498,812
本年度末資金残高	498,698
前年度末歳計外現金残高	353
本年度歳計外現金増減額	9
本年度末歳計外現金残高	362
本年度末現金預金残高	499,060

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

資金収支計算書においては、業務活動収支プラス6億1千960万3千円、投資活動収支がマイナス4億4千697万3千円、財務活動収支はマイナス1億7千274万3千円となりました。結果として資金収支のトータルはほぼ同額となり、当年度末資金残高は、4億9千869万8千円となりました。前年度に比し投資活動支出が大きく減少しており、業務活動収支の余剰分により投資活動収支の減少分、さらに地方債の償還に充当した結果、資金が前年度とほぼ同額となりました。

5. 一般会計等注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格
② 市場価格がない有価証券等……………取得原価
ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物（附属設備含む） 8年～50年
工作物 6年～60年
物品 4年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	0 千円	0 千円	500,504 千円	500,504 千円
合計	0 千円	0 千円	500,504 千円	500,504 千円

V. 追加情報

1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

普通会計の対象範囲には中央土地区画整理事業特別会計の一部が含まれておりますが、一般会計等には含まれておりません。

(3) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	7.1 %
将来負担比率	66.6 %

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	— 千円
P F Iに係るもの	— 千円

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額		
継続費通次繰越額		
(一般会計)	—	千円
繰越明許費		
(一般会計)	41,516	千円
事故繰越額		
(一般会計)	—	千円

(8) 過年度の修正事項

過年度の退職手当引当金の計上に誤りがあったため、本年度期首において修正を行っています。この修正により、本年度期首の貸借対照表において、退職手当引当金が 114,284 千円増加し、行政コスト計算書において臨時損失が同額計上されています。

2. 貸借対照表に係る事項

(1) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	69,441	千円	(69,441	千円)
土地	69,441	千円	(69,441	千円)
立木竹	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
船舶	—	千円	(—	千円)
浮標等	—	千円	(—	千円)
航空機	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
インフラ資産	—	千円	(—	千円)
土地	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
物品	—	千円	(—	千円)

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。

上記の () 内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

(2) 減債基金に係る積立不足額

— 千円

(3) 基金借入金（繰替運用）の残高
該当なし

(4) 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、町において不足額を補てんするため発行する地方債のことであります。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高 7,116,694 千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は 4,078,655 千円となっております。

(5) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

5,254,440 千円

(6) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ.	標準財政規模	5,142,809 千円
ロ.	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	584,316 千円
ハ.	将来負担額	13,909,529 千円
ニ.	充当可能基金額	2,859,265 千円
ホ.	特定財源見込額	39 千円
ヘ.	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	8,012,739 千円

(7) 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

— 千円

3. 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

4. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5. 資金収支計算書に係る事項

(1) 基礎的財政収支

333,209 千円

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	8,250,773 千円	7,752,074 千円
会計の範囲の相違に伴う差額	－ 千円	－ 千円
繰越金に伴う差額	498,812 千円	－ 千円
資金収支計算書	7,751,961 千円	7,752,074 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	619,603 千円
減価償却費	▲991,567 千円
減損損失	－ 千円
徴収不能引当金の増減額	1,171 千円
退職手当引当金の増減額	▲89,177 千円
賞与引当金の増減額	▲2,473 千円
未収金の増減額	▲6,661 千円
固定資産除売却損益	－ 千円
資本的国県等補助金等	16,678 千円
未払費用の増減額	－ 千円
その他の資産・負債の増減額	76 千円
純資産変動計算書の本年度差額	▲452,302 千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	300,000 千円
一時借入金に係る利子額	－ 千円

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

無償取得	13,167 千円
------	-----------

Ⅲ. 平成29年度 八千代町全体会計財務書類

1. 全体会計貸借対照表(BS)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,622,881	固定負債	13,681,301
有形固定資産	35,025,725	地方債	11,883,090
事業用資産	10,660,615	長期未払金	-
土地	3,844,725	退職手当引当金	1,428,060
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,643,397	その他	370,151
建物減価償却累計額	-6,364,235	流動負債	981,117
工作物	938,727	1年内償還予定地方債	827,001
工作物減価償却累計額	-424,031	未払金	52,346
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	100,174
航空機	-	預り金	362
航空機減価償却累計額	-	その他	1,234
その他	-	負債合計	14,662,418
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	22,032	固定資産等形成分	38,531,571
インフラ資産	24,120,848	余剰分(不足分)	-11,878,682
土地	1,341,405		
建物	3,232,150		
建物減価償却累計額	-1,613,714		
工作物	45,474,971		
工作物減価償却累計額	-26,100,629		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,786,665		
物品	1,109,922		
物品減価償却累計額	-865,661		
無形固定資産	4,683		
ソフトウェア	4,212		
その他	471		
投資その他の資産	2,592,473		
投資及び出資金	81,988		
有価証券	-		
出資金	80,023		
その他	1,965		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	249,052		
長期貸付金	1,438		
基金	2,277,282		
減債基金	256,409		
その他	2,020,873		
その他	-		
徴収不能引当金	-17,287		
流動資産	3,692,426		
現金預金	2,248,970		
未収金	99,444		
短期貸付金	60		
基金	908,630		
財政調整基金	908,630		
減債基金	-		
棚卸資産	442,146		
その他	1,267		
徴収不能引当金	-8,091	純資産合計	26,652,889
資産合計	41,315,307	負債及び純資産合計	41,315,307

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

貸借対照表においては、インフラ資産で平成30年度供用開始の中結城東部地区農業集落排水事業への大きな支出がありましたが、工作物減価償却累計額等の増により、3億9千942万9千円減少しており、有形固定資産全体として5億83万9千円減少、一方で投資その他の資産が基金の増により、1億2千680万8千円増加しました。流動資産が水道事業会計の現金預金増加により1億6千959万4千円増加し、資産合計としては2億584万1千円減少の413億1千530万7千円となりました。負債については、地方債の償還により2千866万5千円減少し、146億6千241万8千円となりました。その差額である純資産は1億7千717万3千円減少し、266億5千288万9千円となりました。

2. 全体会計行政コスト計算書(PL)

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	12,462,576
業務費用	4,701,580
人件費	1,516,702
職員給与費	1,278,668
賞与等引当金繰入額	100,174
退職手当引当金繰入額	-11,581
その他	149,442
物件費等	2,907,184
物件費	1,394,390
維持補修費	156,823
減価償却費	1,355,971
その他	-
その他の業務費用	277,694
支払利息	151,615
徴収不能引当金繰入額	19,977
その他	106,102
移転費用	7,760,996
補助金等	6,804,799
社会保障給付	919,141
他会計への繰出金	-
その他	37,055
経常収益	812,838
使用料及び手数料	536,987
その他	275,851
純経常行政コスト	11,649,738
臨時損失	116,282
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	116,282
臨時利益	76
資産売却益	-
その他	76
純行政コスト	11,765,944

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

行政コスト計算書においては、人件費・物件費等の業務費用は47億158万円と前年度比7千856万6千円増加し、移転費用では、77億6千99万6千円と前年度比2億2千749万5千円の減少となりました。これは補助金等が一般会計等での減少に加えて、国民健康保険特別会計にて減少した影響により、2億541万7千円減少したことによるものです。それに対し経常収益が2千344万6千円減少の8億1千283万8千円となったため、純経常行政コストとしては1億2千548万3千円減少し、116億4千973万8千円となりました。臨時損益の計上を含めて、最終的な純行政コストは9千274万9千円減少の117億6千594万4千円となりました。

3. 全体会計純資産変動計算書(NW)

- ・ 固定資産形成分：基準日において、すでに形成されてきた固定資産の残高と流動資産における短期貸付金や基金等の残高
- ・ 余剰分(不足分)：基準日における将来の現金等の余剰額（必要額）

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	26,830,062	38,907,778	-12,077,716
純行政コスト(△)	-11,765,944		-11,765,944
財源	11,575,604		11,575,604
収等	8,408,677		8,408,677
国県等補助金	3,166,927		3,166,927
本年度差額	-190,340		-190,340
固定資産等の変動(内部変動)		-389,374	389,374
有形固定資産等の増加		1,015,555	-1,015,555
有形固定資産等の減少		-1,530,966	1,530,966
貸付金・基金等の増加		606,805	-606,805
貸付金・基金等の減少		-480,768	480,768
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	13,167	13,167	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-177,173	-376,207	199,035
本年度末純資産残高	26,652,889	38,531,571	-11,878,682

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

純資産変動計算書においては、純行政コスト117億6千594万4千円に対し、財源が115億7千560万4千円となり、本年度差額として1億9千34万円減少、純資産残高としては1億7千717万3千円減少の266億5千288万9千円となりました。

4. 全体会等資金収支計算書(CF)

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,052,190
業務費用支出	3,291,194
人件費支出	1,524,721
物件費等支出	1,521,623
支払利息支出	151,615
その他の支出	93,235
移転費用支出	7,760,996
補助金等支出	6,804,799
社会保障給付支出	919,141
他会計への繰出支出	-
その他の支出	37,055
業務収入	12,187,944
税込等収入	8,406,744
国県等補助金収入	2,969,681
使用料及び手数料収入	535,558
その他の収入	275,961
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,135,753
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,445,380
公共施設等整備費支出	1,015,555
基金積立金支出	422,825
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,000
その他の支出	-
投資活動収入	619,695
国県等補助金収入	171,418
基金取崩収入	268,817
貸付金元金回収収入	7,060
資産売却収入	172,400
その他の収入	-
投資活動収支	-825,685
【財務活動収支】	
財務活動支出	803,191
地方債償還支出	803,191
その他の支出	-
財務活動収入	664,115
地方債発行収入	664,115
その他の収入	-
財務活動収支	-139,076
本年度資金収支額	170,992
前年度末資金残高	2,077,616
本年度末資金残高	2,248,609
前年度末歳計外現金残高	353
本年度歳計外現金増減額	9
本年度末歳計外現金残高	362
本年度末現金預金残高	2,248,970

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

資金収支計算書においては、業務活動収支プラス11億3千575万3千円、投資活動収支マイナス8億2千568万5千円、財務活動収支マイナス1億3千907万6千円となり、資金収支はプラス1億7千99万2千円、当年度末資金残高は22億4千860万9千円となりました。

5. 全体会計注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア. 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
イ. 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格
- ② 市場価格がない有価証券等……………取得原価
ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物（附属設備含む） 8年～50年
工作物 6年～60年
物品 4年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

- ② 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
 - イ. ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
税込方式によっております。ただし、水道事業会計は税抜方式によっております。
- ② 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。
- ③ 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	0 千円	0 千円	500,504 千円	500,504 千円
合計	0 千円	0 千円	500,504 千円	500,504 千円

V. 追加情報

1. 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	特別会計	全部連結
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	特別会計	全部連結
中央土地区画整理事業特別会計	特別会計	全部連結
農業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結
下水道事業特別会計	特別会計	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費逓次繰越額

	(一般会計)	—	千円
繰越明許費	(一般会計)	41,516	千円
	(八千代町下水道事業特別会計)	1,765	千円
事故繰越額	(一般会計)	—	千円
	(八千代中央土地区画整理事業特別会計)	36,694	千円

5. 過年度の修正事項

過年度の退職手当引当金の計上に誤りがあったため、本年度期首において修正を行っています。この修正により、本年度期首の貸借対照表において、退職手当引当金が 116,282 千円増加し、行政コスト計算書において臨時損失が同額計上されています。

6. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	69,441	千円	(69,441	千円)
土地	69,441	千円	(69,441	千円)
立木竹	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
船舶	—	千円	(—	千円)
浮標等	—	千円	(—	千円)
航空機	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
インフラ資産	—	千円	(—	千円)
土地	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
物品	—	千円	(—	千円)

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。

上記の () 内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

IV. 平成29年度 八千代町連結会計財務書類

1. 連結会計貸借対照表(BS)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,615,848	固定負債	13,992,122
有形固定資産	37,481,384	地方債等	11,953,773
事業用資産	12,041,257	長期未払金	-
土地	4,224,480	退職手当引当金	1,668,197
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	370,151
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,054,503
建物	13,781,530	1年内償還予定地方債等	856,431
建物減価償却累計額	-6,951,782	未払金	68,627
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,522,681	前受金	9,330
工作物減価償却累計額	-2,558,021	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	116,644
船舶	-	預り金	2,237
船舶減価償却累計額	-	その他	1,234
船舶減損損失累計額	-	負債合計	15,046,625
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	41,624,281
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-12,068,155
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	22,368		
インフラ資産	25,168,323		
土地	2,233,174		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,558,697		
建物減価償却累計額	-1,822,177		
建物減損損失累計額	-		
工作物	45,542,508		
工作物減価償却累計額	-26,130,545		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,786,665		
物品	1,305,020		
物品減価償却累計額	-1,033,216		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,927		
ソフトウェア	4,456		
その他	471		
投資その他の資産	3,129,537		
投資及び出資金	25,993		
有価証券	-		
出資金	24,023		
その他	1,970		
長期延滞債権	249,564		
長期貸付金	1,577		
基金	2,869,803		
減債基金	256,409		
その他	2,613,394		
その他	-		
徴収不能引当金	-17,400		
流動資産	3,986,902		
現金預金	2,437,100		
未収金	105,106		
短期貸付金	40		
基金	1,008,392		
財政調整基金	1,008,392		
減債基金	-		
棚卸資産	443,127		
その他	1,292		
徴収不能引当金	-8,156		
繰延資産	-		
資産合計	44,602,750	純資産合計	29,556,126
		負債及び純資産合計	44,602,750

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

貸借対照表については、有形固定資産が5億935万5千円減少し、一方で投資その他の資産が9千334万円増加、流動資産が1億7千445万4千円増加しました。資産合計としては、2億4千309万2千円減少し、446億275万円となりました。負債は3千180万2千円減少の150億4千662万5千円、その差額である純資産は2億1千128万9千円減少の295億5千612万6千円となりました。

2. 連結会計行政コスト計算書(PL)

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	14,507,944
業務費用	5,516,220
人件費	1,840,558
職員給与費	1,550,724
賞与等引当金繰入額	116,644
退職手当引当金繰入額	-7,812
その他	181,001
物件費等	3,348,816
物件費	1,700,618
維持補修費	230,291
減価償却費	1,417,907
その他	-
その他の業務費用	326,846
支払利息	152,173
徴収不能引当金繰入額	20,128
その他	154,544
移転費用	8,991,725
補助金等	8,026,341
社会保障給付	919,256
その他	46,127
経常収益	968,200
使用料及び手数料	591,298
その他	376,902
純経常行政コスト	13,539,744
臨時損失	116,891
災害復旧事業費	-
資産除売却損	528
損失補償等引当金繰入額	-
その他	116,363
臨時利益	76
資産売却益	-
その他	76
純行政コスト	13,656,560

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

行政コスト計算書においては、業務費用が4千857万9千円増加の55億1千622万円、移転費用は、補助金等が5千302万8千円減少し全体として6千970万4千円減少し89億9千172万5千円となりました。経常収益は2千334万2千円減少の9億6千820万円となり、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは3千565万3千円増加の136億5千656万円となりました。

- ・固定資産形成分：基準日において、すでに形成されてきた固定資産の残高と流動資産における短期貸付金や基金等の残高
- ・余剰分(不足分)：基準日における将来の現金等の余剰額(必要額)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,767,415	42,036,467	-12,269,052	-
純行政コスト(△)	-13,656,560		-13,656,560	-
財源	13,543,168		13,543,168	-
税収等	9,339,982		9,339,982	-
国県等補助金	4,203,186		4,203,186	-
本年度差額	-113,392		-113,392	-
固定資産等の変動(内部変動)		-312,812	312,812	
有形固定資産等の増加		1,160,277	-1,160,277	
有形固定資産等の減少		-1,593,511	1,593,511	
貸付金・基金等の増加		641,768	-641,768	
貸付金・基金等の減少		-521,346	521,346	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-36,730	-36,730		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-61,117	-64,894	3,777	-
その他	-50	2,249	-2,300	
本年度純資産変動額	-211,289	-412,187	200,897	-
本年度末純資産残高	29,556,126	41,624,281	-12,068,155	-

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

純資産変動計算書においては、純行政コスト136億5千656万円に対し財源が135億4千316万8千円となり、比例連結割合変更に伴う差額等を含めて、純資産変動額は、2億1千128万9千円減少し、295億5千612万6千円となりました。

4. 連結会等資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,031,534
業務費用支出	4,039,810
人件費支出	1,866,555
物件費等支出	1,879,499
支払利息支出	152,173
その他の支出	141,582
移転費用支出	8,991,725
補助金等支出	8,026,341
社会保障給付支出	919,256
その他の支出	46,127
業務収入	14,271,721
税込等収入	9,338,049
国県等補助金収入	3,967,745
使用料及び手数料収入	589,869
その他の収入	376,057
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,240,186
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,619,040
公共施設等整備費支出	1,160,277
基金積立金支出	451,770
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,993
その他の支出	-
投資活動収入	697,676
国県等補助金収入	209,113
基金取崩収入	309,103
貸付金元金回収収入	7,060
資産売却収入	172,400
その他の収入	0
投資活動収支	-921,365
【財務活動収支】	
財務活動支出	820,251
地方債等償還支出	820,200
その他の支出	50
財務活動収入	669,679
地方債等発行収入	669,266
その他の収入	413
財務活動収支	-150,572
本年度資金収支額	168,250
前年度末資金残高	2,267,975
比例連結割合変更に伴う差額	483
本年度末資金残高	2,436,708
前年度末歳計外現金残高	383
本年度歳計外現金増減額	9
本年度末歳計外現金残高	392
本年度末現金預金残高	2,437,100

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

資金収支計算書においては、業務活動収支プラス12億4千18万6千円、投資活動収支マイナス9億2千136万5千円財務活動収支マイナス1億5千57万2千円となり、資金収支はプラス1億6千825万円、当年度末資金残高は24億3千670万8千円となりました。

5. 連結会計注記

1. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格
- ② 市場価格がない有価証券等……………取得原価
ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8. 採用した消費税等の会計処理

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しております。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格等のおおむね10%未満相当額以下であるときに、修繕費として処理しております。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	0 千円	0 千円	500,504 千円	500,504 千円
合計	0 千円	0 千円	500,504 千円	500,504 千円

V. 追加情報

1. 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城租税債権管理機構	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	0.94%
茨城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	0.74%
茨城県市町村総合事務組合 (一般会計) (特別会計)	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	0.91% 1.73%
茨城西南地方広域市町村圏事務組合 (一般会計) (利根老人ホーム事業特別会計) (特殊湛水防除事業特別会計)	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	7.38% 7.59% 8.00%
下妻地方広域事務組合 (一般会計) (フィットネスパーク・きぬ特別会計) (城山公苑特別会計) (グリーンポート・きぬ特別会計) (ハギサホル・きぬ特別会計) (グリーンパーク・きぬ特別会計)	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	22.83% 22.83% 26.05% 19.59% 25.01% 19.48%
八千代町土地開発公社	地方三公社	全部連結	出資比率 100%
一般社団法人 八千代町ふるさと公社	第三セクター	全部連結	出資比率 100%
社会福祉法人 八千代町社会福祉協議会	第三セクター	全部連結	出資比率 100%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象

象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 過年度の修正事項

過年度の退職手当引当金の計上に誤りがあったため、本年度期首において修正を行っています。この修正により、本年度期首の貸借対照表において、退職手当引当金が 116,282 千円増加し、行政コスト計算書において臨時損失が同額計上されています。

5. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	69,441	千円	(69,441	千円)
土地	69,441	千円	(69,441	千円)
立木竹	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
船舶	—	千円	(—	千円)
浮標等	—	千円	(—	千円)
航空機	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
インフラ資産	—	千円	(—	千円)
土地	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
物品	—	千円	(—	千円)

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

V. 平成 29 年度 八千代町財務分析

1. 分析における前提条件

以下のような前提や公会計の特性にもとづいて、当町の財務書類における平成 29 年度の分析を行っています。

- (1) 平成 28 年度において、統一的な基準によって財務書類を作成した 483 の地方公共団体の財務指標がありますが、このうち、人口が 1 万人から 5 万人までの当町と同規模の 208 自治体の平均値、同人口区分で関東地方に限定した 46 自治体の平均値、類似団体区分が同種である 4 自治体の平均値によって当町との比較を行っています。
- (2) 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されません。
- (3) 公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が 0 に近いという特性があります。
- (4) 人口一人当たりの数値を算出する際は、当町において公表されている住民基本台帳人口である平成 29 年 1 月 1 日 22,763 人、平成 30 年 1 月 1 日 22,722 人を用いています。なお、この数値は、総務省が行った住民基本台帳人口の調査期日にあわせ、1 月 1 日現在の住民基本台帳人口での比較を行っております。

住民基本台帳人口	22,722 人	※平成 30 年 1 月 1 日現在
----------	----------	--------------------

2. 分析

(1) 資産形成度

①住民一人当たり資産額

(単位:千円)

	28 年度	29 年度	対前年	平均値		
				1~5 万人	関東 1~5 万人	町村 V-0
一般会計等	1,280	1,260	▲21	2,262	2,047	3,549
全会計	1,824	1,818	▲6	2,781	2,459	4,140
連結会計	1,970	1,963	▲7	—	—	—

- ・貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの資産額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。

- ・住民一人当たりの資産額は、一般会計等で 1,260 千円、全体会計で 1,818 千円と減少しております。人口区分平均値に比較すると約 6 割と低い傾向にあります。

②歳入額対資産比率

	28年度	29年度	対前年	平均値		
				1～5万人	関東 1～5万人	町村 V-0
一般会計等	3.23年	3.47年	0.23年	4.31年	4.54年	5.46年
全体会計	2.58年	2.66年	0.08年	3.47年	3.42年	4.30年
連結会計	2.45年	2.49年	0.04年	—	—	—

(注：平均値は前年度末資金残高を除外して算定されています)

- ・歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかを表します。
- ・当町の場合、現在形成された資産について一般会計等で 3.47 年、全体会計で 2.66 年、連結会計で 2.49 年分の歳入が充当されていることとなります。前年度までの大規模建設事業の完了に伴い歳入額が減少したため指標としては増加しておりますが、資産規模が相対的に低めであるため平均値よりやや低めの数値となっていると考えられます。
- ・資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、今後どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるので、経年で比較しながら留意していく必要があります。

③有形固定資産減価償却率

	28年度	29年度	対前年	平均値		
				1～5万人	関東 1～5万人	町村 V-0
一般会計等	56.5%	58.2%	1.7%	58.4%	58.8%	51.5%
(参考：物品を除外)	56.4%	58.1%	1.7%	—	—	—
全体会計	54.0%	55.8%	1.8%	55.0%	55.9%	48.7%
連結会計	55.2%	56.9%	1.7%	—	—	—

- ・有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえます。
- ・当町の場合、一般会計等において 58.2%、全体会計において 55.8%と、公共施設への投資より資産の減価償却が上回った結果、有形固定資産減価償却率が増加しました。内訳として、全体会計において事業用資産が 50.0%、インフラ資産が 56.9%となっております。
- ・平均値と比較するとほぼ同水準といえますが、特に近年実施した中学校改築事業の影響により事業用資産は比較的low水準となっております。

(2) 世代間公平性

①純資産比率

	28年度	29年度	対前年	平均値		
				1~5万人	関東 1~5万人	町村 V-0
一般会計等	70.4%	70.1%	▲0.3%	70.0%	69.1%	71.2%
全体会計	64.6%	64.5%	▲0.1%	64.0%	64.4%	67.4%
連結会計	66.4%	66.3%	▲0.1%	—	—	—

- ・総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を見ることが出来ます。この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています
- ・当町の場合、一般会計等においては70.1%、全体会計において64.5%を過去及び現役世代が負担しております。資産が減少しておりますが、一方で地方債の償還が進み負債が減少したため、前年度に比較して若干の減少となりました。平均値と比較するとおおよそ平均的な水準といえます。

②社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

	28年度	29年度	対前年	平均値		
				1~5万人	関東 1~5万人	町村 V-0
一般会計等	29.4%	29.5%	0.0%	30.0%	29.3%	31.4%
(参考：特例地方債を除外)	12.8%	12.3%	▲0.5%	—	—	—
全体会計	36.2%	36.3%	0.1%	33.7%	32.6%	32.9%
連結会計	34.1%	34.2%	0.1%	—	—	—

- ・社会資本整備に将来償還が必要な地方債によりどれだけ負担しているかを算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担比重を見ることが出来ます。
- ・当町の場合、一般会計等において29.5%、全体会計36.3%、連結会計34.2%と前年度と比較するとほぼ横ばいとなっております。平均値と比較すると、一般会計等は平均的な水準ですが、全体会計においては農業集落排水事業における起債の影響によりやや高水準となっております。①純資産比率との関連でいえば、純資産比率が低ければ、将来世代負担率が高い傾向となります。
- ・なお、実質的な社会資本等形成に係る将来世代の負担割合として将来的に地方交付税交付金で補填される特例地方債を除外した場合、将来世代負担比率は一般会計等において12.3%となります。

(3) 持続可能性 (健全性)

①住民一人当たり負債額

(単位:千円)

	28年度	29年度	対前年	平均値		
				1~5万人	関東 1~5万人	町村 V-0
一般会計等	379	377	▲3	585	477	902
資産額に対する比率	3.37倍	3.34倍	▲0.03倍	3.87倍	4.29倍	3.93倍
全体会計	645	645	—	911	705	1,243
資産額に対する比率	2.83倍	2.82倍	▲0.01倍	3.05倍	3.49倍	3.33倍
連結会計	662	662	—	—	—	—
資産額に対する比率	2.97倍	2.96倍	▲0.01倍	—	—	—

- ・住民一人当たりの負債額は、一般会計等では377千円、全体会計では645千円とやや減少しております。また、人口区分別関東平均値と比較すると約8割程度と低い傾向にあります。
- ・前述の住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約3.34倍(一般会計等)の資産を保有しており、前年度とほぼ同様の傾向です。

②基礎的財政収支

(単位:千円)

	28年度	29年度	対前年	平均値		
				1~5万人	関東 1~5万人	町村 V-0
一般会計等	▲397,012	230,281	627,293	102,255	85,865	1,013,810
(参考:基金収支を除外)	▲445,512	333,209	778,721	—	—	—
全体会計	15,669	461,684	446,015	481,479	418,396	983,974
連結会計	56,040	470,995	414,955	—	—	—

- ・資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出を除くことにより基礎的財政収支(プライマリーバランス:地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支)を算出します。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
- ・当町の場合、一般会計等においては前年度までの中学校改築工事等大規模事業が完了し、投資活動における公共施設等整備支出が減少したことにより、基礎的財政収支はプラスに転じました。
- ・しかしながら、公共資産投資の大部分は公債財源で賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世

代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。

③債務償還可能年数

	28年度	29年度	対前年	平均値 (県内28自治体)
一般会計等	17.82年	11.77年	▲6.05年	13.72年

- ・債務償還可能年数は、資金収支計算書の黒字分を全て実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）に充当した場合に、何年で償還できるかを表す指標で、年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。
- ・資金収支計算書において、移転費用減少により業務支出減少の一方で税収等収入が増加したため、業務活動収支が増加し、指標として前年より減少しました。県内平均と比較するとやや低い水準であり、比較的債務償還の負担は少ないということがいえます。
- ・今後とも公共資産投資と公債残高のバランスを考慮し、将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を検討していくことが必要です。

(4) 効率性

①住民一人当たりの行政コスト

(単位:千円)

(住民一人当たり)		28年度	29年度	対前年	平均値		
					1~5万人	関東 1~5万人	町村 V-0
一般会計等	行政コスト	319	313	▲6	432	347	532
	純行政コスト	323	318	▲5	—	—	—
	人件費	57	58	1	81	77	114
	減価償却費	41	44	2	67	48	103
	補助金等	83	80	▲2	93	66	128
全体会計	行政コスト	517	513	▲5	634	553	791
	人件費	64	67	3	101	90	126
	減価償却費	57	60	2	85	62	126
	補助金等	308	299	▲8	307	287	406
連結会計	行政コスト	595	596	1	—	—	—
	人件費	80	81	1	—	—	—
	減価償却費	60	62	3	—	—	—
	補助金等	355	353	▲2	—	—	—

- ・行政コストを住民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということと比較することができます。

- ・当町の場合、行政コストが前年に比較して減少に転じています。特に移転費用の減少が影響しており、補助金等が減少しているのは国民健康保険特別会計への繰出金の減少によるものです。
- ・一方で、大規模事業を行った結果として固定資産の減価償却費は増加しています。平均値と比較すると全体的にはコストの水準としては低い水準を保っておりますが、今後も必要な財源の確保を意識した行政運営を行う必要があります。

(5) 弾力性

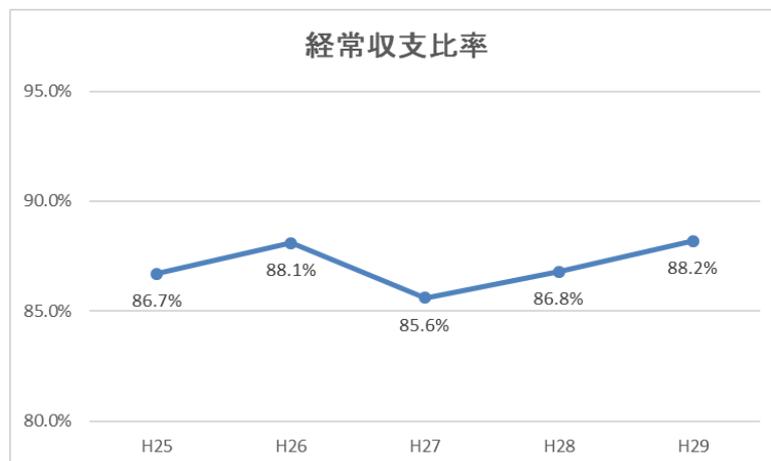
①行政コスト対税収比率

	28年度	29年度	対前年	平均値		
				1~5万人	関東 1~5万人	町村 V-0
一般会計等	105.3%	105.0%	▲0.4%	102.4%	103.2%	100.7%
全体会計	99.6%	100.6%	1.0%	100.6%	100.7%	99.4%
連結会計	99.0%	100.0%	1.0%	—	—	—

- ・純経常行政コストに対する財源の比率として、当年度の行政コストから受益者負担分を控除した純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを表します。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、または翌年度以降の負担が軽減されたことを表します。比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、または翌年度以降の負担が増加したことを表します。
- ・当町の場合、一般会計等においては純経常コストが減少したものの、財源も減少したため純資産が減少し100%を上回る水準になっております。
- ・今後長期的に行政コストの増加と財源の減少傾向がみられるようであれば財政の弾力性を圧迫する結果となりますので、留意が必要です。

②経常収支比率

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の



弾力性が確保されなければなりません。財政構造の弾力性の度合いを判断する指標の一つとして、経常収支比率が用いられています。経常収支比率は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源）が、経常一般財源（一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に対し、どの程度の割合となっているかをみることにより財政構造の弾力性を判断するものです。

当町の平成 29 年度の経常収支比率は、前年度と比べると 1.4 ポイント増加の 88.2%となっております。過去 5 年間の推移より、80%後半で推移しております。大規模建設事業の推進により公債費の負担、また社会保障給付などの扶助費が増加しつつあり、今後さらに増加することが推測されます。今後は、新規借入の抑制による公債費負担の減少、委託料等の費用削減、公営企業等への繰出金の適正化等、さらなる改善に向けて具体的な取り組みが必要と考えられます。

(6) 自律性

①受益者負担の割合

	28 年度	29 年度	対前年	平均値		
				1～5 万人	関東 1～5 万人	町村 V-0
一般会計等	3.2%	3.1%	▲0.0%	4.5%	4.3%	5.4%
全体会計	6.6%	6.5%	▲0.1%	9.2%	8.0%	7.2%
連結会計	6.8%	6.7%	▲0.2%	—	—	—

- ・行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比します。
- ・当町の場合、一般会計等においては経常費用が減少していますが、前年に比しほぼ同水準となりました。一般会計等においては平均値が 4.5%前後であり、比較すると、平均を下回る水準となっております。

3. 分析指標説明

資産形成度	資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づくものです。	
住民一人当たり 資産額	$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$	これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方

		公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{取得価額等}}$	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）も算出することができます。 <u>※総務省の調査様式において、有形固定資産より物品が除外されておりますので参考として表示しております。</u>
世代間公平性	世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民等の関心に基づくものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$	将来世代に引き継ぐ資産のうち、資産と負債の差額である純資産、すなわち過去の世代及び現役世代の負担がどれだけの割合であるかを示します。
社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	$\frac{\text{地方債合計}}{\text{公共資産(有形固定資産+無形固定資産)}}$	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。 <u>※総務省の調査様式において、地方債合計より特例地方債が除外されておりますので、参考として表示しております。</u>
持続可能性（健全性）	持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。	
住民一人当たり 負債額	$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。

<p>基礎的財政収支 (プライマリーバランス)</p>	<p>業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支</p>	<p>地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。</p> <p><u>※総務省の調査様式において、基金取崩収入、基金積立金支出が除外されておりますので参考として表示しております。</u></p>
<p>債務償還可能年数</p>	<p>将来負担額 - 充当可能基金残高</p> <hr/> <p>業務収入 + 減収補填債特例分発行額 + 臨時財政対策債発行可能額 - 業務支出</p>	<p>地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。</p>
<p>効率性</p>	<p>効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第2条第14項）、財政の持続可能性と並んで住民の関心が高い視点です。</p>	
<p>住民一人当たり 行政コスト</p>	<p>各行政コスト 住民基本台帳人口</p>	<p>行政コスト計算書で算出される行政コストを住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。</p> <p>なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。</p>

弾力性	弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づくものです。	
行政コスト対税収等比率	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源等}} \\ (\text{税収等} + \text{国県等補助金})$	当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。
自律性	自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。	
受益者負担の割合	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

平成29年度 八千代町財務書類（総括）

貸借対照表

	資産の部			負債の部		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
1 固定資産	27,182	37,823	40,616	7,946	13,681	13,992
有形固定資産	24,164	35,026	37,481	地方債等	6,592	11,883
事業用資産	10,661	10,661	12,041	長期未払金		
インフラ資産	13,447	24,121	25,168	引当金	1,271	1,428
物品	56	244	272	その他固定負債	83	370
無形固定資産	1	5	5			
投資その他の資産	3,017	2,592	3,130	2 流動負債	610	981
投資及び出資金	990	82	26	1年内償還予定地方債等	524	827
投資損失引当金				未払金及び未払費用		52
長期延滞債権	89	249	250	前受金及び前受収益		9
長期貸付金	1	1	2	賞与等引当金	86	100
基金	1,943	2,277	2,870	預り金		2
徴収不能引当金	-6	-17	-17	その他流動負債		1
その他投資その他の資産				負債合計	8,557	14,682
2 流動資産	1,438	3,892	3,987			
現金預金	499	2,249	2,437	純資産の部		
未収金	32	99	105	固定資産等形成分	28,091	38,532
短期貸付金				余剰分(不足分)	-8,028	-11,879
基金	909	909	1,008	他団体出資等分		41,624
棚卸資産		442	443	純資産合計	20,063	26,653
徴収不能引当金	-2	-8	-8			
その他流動資産		1	1	負債及び純資産合計	28,620	41,315
資産合計	28,620	41,315	44,603			

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

資金収支計算書

	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	620	1,136	1,240
(1) 業務支出	6,361	11,052	13,032
① 業務費用支出	2,569	3,291	4,040
(うち、支払利息支出)	(58)	(152)	(152)
② 移転費用支出	3,793	7,761	8,992
(2) 業務収入	6,981	12,188	14,272
① 税収等収入	5,418	8,407	9,338
② 国県等補助金収入	1,332	2,970	3,968
③ 使用料及び手数料収入	34	536	590
④ その他の収入	196	276	376
(3) 臨時支出			
(4) 臨時収入			
2 投資活動収支	-447	-826	-921
(1) 投資活動支出	895	1,445	1,619
① 公共施設等整備費支出	533	1,016	1,160
② 基金積立金支出	355	423	452
③ その他	7	7	7
(2) 投資活動収入	448	620	698
① 国県等補助金収入	17	171	209
② 基金取崩収入	252	269	309
③ その他	179	179	179
3 財務活動収支	-173	-139	-151
(1) 財務活動支出	496	803	820
① 地方債等償還支出	496	803	820
② その他の支出			
(2) 財務活動収入	323	664	670
① 地方債等発行収入	323	664	669
② その他の収入			
本年度資金収支額	-	171	168
前年度末資金残高	499	2,078	2,268
比例連結割合変更に伴う差額			
本年度末資金残高	499	2,249	2,437

※期末資金残高には歳計外現金(預り金)が含まれていないため、貸借対照表の現金預金とは完全に一致しません

行政コスト計算書

	一般会計等	全体	連結
経常費用	7,340	12,463	14,508
業務費用	3,547	4,702	5,516
① 人件費	1,314	1,517	1,841
② 物件費等	2,138	2,907	3,349
(うち、減価償却費)	(992)	(1,356)	(1,418)
③ その他の業務費用	95	278	327
移転費用	3,793	7,761	8,992
① 補助金等	1,825	6,805	8,026
② 社会保障給付	919	919	919
③ 他会計への繰出金	1,047		
④ その他	1	37	46
経常収益	230	813	968
① 使用料及び手数料	34	537	591
② その他	196	276	377
純経常行政コスト	7,110	11,650	13,540
臨時損失	114	116	117
臨時利益			
純経常費用(純行政コスト)	7,224	11,766	13,657

純資産変動計算書

	一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	20,502	26,830	29,767
純行政コスト(Δ)	-7,224	-11,766	-13,657
財源	6,772	11,576	13,543
税収等	5,423	8,409	9,340
国県等補助金	1,349	3,167	4,203
本年度差額	-452	-190	-113
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	13	13	-37
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			-61
その他			-
当期変動額	-439	-177	-211
期末純資産残高	20,063	26,653	29,556

※4表とも百万円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります

平成29年度 八千代町財務書類 一般会計等(経年比較)

貸借対照表

	資産の部				負債の部				
	H27	H28	H29	増減	H27	H28	H29	増減	
1 固定資産	27,594	27,703	27,182	-622	1 固定負債	7,583	8,059	7,946	-112
有形固定資産	24,695	24,781	24,164	-617	地方債等	6,407	6,794	6,592	-201
事業用資産	10,127	10,769	10,661	-109	長期未払金				
インフラ資産	14,504	13,946	13,447	-499	引当金	1,176	1,182	1,271	89
物品	64	65	56	-9	その他固定負債		83	83	
無形固定資産	1	1	1	-	2 流動負債	553	579	610	31
投資その他の資産	2,898	2,921	3,017	96	1年内償還予定地方債等	474	496	524	29
投資及び出資金	989	990	990		未払金及び未払費用				
投資損失引当金					前受金及び前受収益				
長期延滞債権	113	98	89	-9	賞与等引当金	78	83	86	2
長期貸付金	2	1	1	-	預り金	1			
基金	1,801	1,839	1,943	104	その他流動負債				
徴収不能引当金	-7	-7	-6	1	負債合計	8,136	8,638	8,557	-81
その他投資その他の資産					純資産の部				
2 流動資産	1,495	1,437	1,438	1	固定資産等形成分	28,507	28,613	28,091	-522
現金預金	552	499	499	-	余剰分(不足分)	-7,554	-8,111	-8,028	83
未収金	31	30	32	2	他団体出資等分				
短期貸付金					純資産合計	20,953	20,502	20,063	-499
基金	914	909	909	-1	負債及び純資産合計	29,089	29,140	28,620	-520
棚卸資産									
徴収不能引当金	-2	-2	-2						
その他流動資産									
資産合計	29,089	29,140	28,620	-520					

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

資金収支計算書

	H27	H28	H29	増減
1 業務活動収支	414	332	620	287
(1) 業務支出	6,393	6,534	6,361	-173
① 業務費用支出	2,459	2,585	2,569	-16
(うち、支払利息支出)	(72)	(64)	(58)	-6
② 移転費用支出	3,934	3,950	3,793	-157
(2) 業務収入	6,805	6,875	6,981	106
① 徴収等収入	5,216	5,240	5,418	178
② 国県等補助金収入	1,330	1,397	1,332	-65
③ 使用料及び手数料収入	31	32	34	2
④ その他の収入	228	206	196	-10
(3) 臨時支出		79		79
(4) 臨時収入	2	71		71
2 投資活動収支	-615	-793	-447	346
(1) 投資活動支出	1,039	1,425	895	-530
① 公共施設等整備費支出	672	1,031	533	-498
② 基金積立金支出	359	387	355	-32
③ その他	8	7	7	-
(2) 投資活動収入	424	632	448	-183
① 国県等補助金収入	273	189	17	-172
② 基金取崩収入	142	435	252	-183
③ その他	9	8	179	172
3 財務活動収支	172	408	-173	-581
(1) 財務活動支出	489	471	496	25
① 地方債等償還支出	489	471	496	25
② その他の支出				
(2) 財務活動収入	661	879	323	-556
① 地方債等発行収入	661	879	323	-556
② その他の収入				
当期資金収支額	-29	-53	-	63
期首資金残高	580	552	499	-53
期末資金残高	552	499	499	-

※期末資金残高には歳計外現金(預り金)が含まれていないため、貸借対照表の現金預金とは完全に一致しません。

行政コスト計算書

	H27	H28	H29	増減
経常費用	7,311	7,502	7,340	-162
業務費用	3,377	3,552	3,547	-5
① 人件費	1,294	1,292	1,314	22
② 物件費等	1,986	2,165	2,138	-27
(うち、減価償却費)	(935)	(941)	(992)	(51)
③ その他の業務費用	97	95	95	-
移転費用	3,934	3,950	3,793	-157
① 補助金等	1,933	1,880	1,825	-54
② 社会保障給付	901	924	919	-5
③ 他会計への繰出金	1,093	1,145	1,047	-97
④ その他	7	1	1	-1
経常収益	260	238	230	-8
① 使用料及び手数料	29	32	34	2
② その他	230	205	196	-10
純経常行政コスト	7,052	7,264	7,110	-154
臨時損失		85	114	29
臨時利益	4	1		-1
純経常費用(純行政コスト)	7,048	7,348	7,224	-123

純資産変動計算書

	H27	H28	H29	増減
期首純資産残高	21,187	20,953	20,502	-451
純行政コスト(△)	-7,048	-7,348	-7,224	123
財源	6,812	6,895	6,772	-124
税収等	5,208	5,239	5,423	184
国県等補助金	1,605	1,657	1,349	-308
本年度差額	-235	-452	-452	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等	1	2	13	12
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他				
当期変動額	-235	-451	-439	12
期末純資産残高	20,953	20,502	20,063	-499

※4表とも百万円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

平成29年度 八千代町財務書類 連結会計(経年比較)

貸借対照表

	資産の部			負債の部		
	H28	H29	増減	H28	H29	増減
1 固定資産	41,033	40,616	-418	14,086	13,992	-94
有形固定資産	37,991	37,481	-509	12,132	11,954	-178
事業用資産	12,137	12,041	-96			
インフラ資産	25,591	25,168	-423			
物品	262	272	10			
無形固定資産	6	5	-2			
投資その他の資産	3,036	3,130	93			
投資及び出資金	49	26	-23			
投資損失引当金						
長期延滞債権	281	250	-31			
長期貸付金	2	2				
基金	2,726	2,870	144			
徴収不能引当金	-21	-17	3			
その他投資その他の資産						
2 流動資産	3,812	3,987	174			
現金預金	2,268	2,437	169			
未収金	100	105	5			
短期貸付金						
基金	1,003	1,008	5			
棚卸資産	448	443	-5			
徴収不能引当金	-8	-8				
その他流動資産	1	1				
資産合計	44,846	44,603	-243			
				14,086	13,992	-94
1 固定負債						
地方債等						
長期未払金						
引当金				1,556	1,668	112
その他固定負債				398	370	-27
2 流動負債				993	1,055	62
1年内償還予定地方債等				830	856	26
未払金及び未払費用				36	69	33
前受金及び前受収益				12	9	-2
賞与等引当金				112	117	5
預り金				2	2	
その他流動負債				1	1	
負債合計				15,078	15,047	-32
				純資産の部		
				固定資産等形成分	41,624	-412
				余剰分(不足分)	-12,269	201
				他団体出資等分		
				純資産合計	29,767	29,556
				負債及び純資産合計	44,846	44,603

※現金預金には勘計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

資金収支計算書

	H28	H29	増減
1 業務活動収支	1,146	1,240	94
(1) 業務支出	13,041	13,032	-9
① 業務費用支出	3,979	4,040	61
(うち、支払利息支出)	(164)	(152)	-11
② 移転費用支出	9,061	8,992	-70
(2) 業務収入	14,196	14,272	76
① 税収等収入	9,175	9,338	163
② 国県等補助金収入	4,010	3,968	-42
③ 使用料及び手数料収入	592	590	-2
④ その他の収入	419	376	-43
(3) 臨時支出	79		-79
(4) 臨時収入	71		-71
2 投資活動収支	-1,254	-921	332
(1) 投資活動支出	2,123	1,619	-504
① 公共施設等整備費支出	1,630	1,160	-470
② 基金積立金支出	485	452	-34
③ その他	7	7	
(2) 投資活動収入	869	698	-171
① 国県等補助金収入	384	209	-175
② 基金取崩収入	478	309	-168
③ その他	8	179	172
3 財務活動収支	382	-151	-532
(1) 財務活動支出	819	820	1
① 地方債等償還支出	819	820	1
② その他の支出			
(2) 財務活動収入	1,201	670	-531
① 地方債等発行収入	1,201	669	-531
② その他の収入			
当期資金収支額	274	168	-106
期首資金残高	1,994	2,268	274
比例連結割合変更に伴う差額			
期末資金残高	2,268	2,437	168

※期末資金残高には勘計外現金(預り金)が含まれていないため、貸借対照表の現金預金とは完全に一致しません。

行政コスト計算書

	H28	H29	増減
経常費用	14,529	14,508	-21
業務費用	5,468	5,516	49
① 人件費	1,816	1,841	24
② 物件費等	3,285	3,349	64
(うち、減価償却費)	(1,362)	(1,418)	(56)
③ その他の業務費用	366	327	-39
移転費用	9,061	8,992	-70
① 補助金等	8,079	8,026	-53
② 社会保障給付	924	919	-5
③ 他会計への繰出金			
④ その他	58	46	-12
経常収益	992	968	-23
① 使用料及び手数料	574	591	17
② その他	418	377	-41
純経常行政コスト	13,538	13,540	2
臨時損失	85	117	32
臨時利益	2		-1
純経常費用(純行政コスト)	13,621	13,657	36

純資産変動計算書

	H28	H29	増減
期首純資産残高	29,706	29,767	62
純行政コスト(△)	-13,621	-13,657	-36
財源	13,679	13,543	-136
税収等	9,187	9,340	153
国県等補助金	4,492	4,203	-289
本年度差額	58	-113	-172
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	2	-37	-38
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	2	-61	-61
当期変動額	62	-211	-273
期末純資産残高	29,767	29,556	-211

※4表とも百万円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

VI. 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細(一般会計等)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (C)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(C)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	17,253,488,700	367,792,213	172,400,000	17,448,880,913	6,788,266,034	304,175,161	10,660,614,879
土地	3,827,855,207	189,269,600	172,400,000	3,844,724,807	-	-	3,844,724,807
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	12,576,510,543	66,886,253	-	12,643,396,796	6,364,234,626	279,207,030	6,279,162,170
工作物	849,122,950	89,604,360	-	938,727,310	424,031,408	24,968,131	514,695,902
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	22,032,000	-	22,032,000	-	-	22,032,000
インフラ資産	33,299,135,726	185,189,001	22,993,201	33,461,331,526	20,014,419,006	661,637,516	13,446,912,520
土地	894,807,474	1	-	894,807,475	-	-	894,807,475
建物	9,536,900	7,322,400	-	16,859,300	7,481,457	240,392	9,377,843
工作物	32,385,340,952	152,530,200	1	32,537,871,151	20,006,937,549	661,397,124	12,530,933,602
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,450,400	25,336,400	22,993,200	11,793,600	-	-	11,793,600
物品	257,843,843	16,362,397	-	274,206,240	217,969,885	25,560,253	56,236,355
合計	50,810,468,269	569,343,611	195,393,201	51,184,418,679	27,020,654,925	991,372,930	24,163,763,754

②有形固定資産の行政目的別明細(一般会計等)

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	66,821,657	7,469,655,328	303,654,409	1	738,137,559	125,395,476	1,956,950,449	10,660,614,879
土地	52,941,315	2,167,500,652	173,435,209	-	361,575,777	31,990,304	1,057,281,550	3,844,724,807
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,880,342	4,835,474,463	130,219,200	1	366,402,151	48,959,466	884,226,547	6,279,162,170
工作物	-	444,648,213	-	-	10,159,631	44,445,706	15,442,352	514,695,902
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	22,032,000	-	-	-	-	-	22,032,000
インフラ資産	12,805,601,575	401,510,827	-	23,470,785	196,241,144	20,088,189	-	13,446,912,520
土地	496,723,953	370,075,753	-	20,010,240	6,540,906	1,456,623	-	894,807,475
建物	939,252	8,438,591	-	-	-	-	-	9,377,843
工作物	12,296,144,770	22,996,483	-	3,460,545	189,700,238	18,631,566	-	12,530,933,602
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,793,600	-	-	-	-	-	-	11,793,600
物品	3,088,409	11,574,717	14,906,483	3,654,629	3,057,144	6,302,888	13,652,085	56,236,355
合計	12,875,511,641	7,882,740,872	318,560,892	27,125,415	937,435,847	151,786,553	1,970,602,534	24,163,763,754

③有形固定資産の明細(全体会計)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (C)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(C)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	17,253,488,700	367,792,213	172,400,000	17,448,880,913	6,788,266,034	304,175,161	10,660,614,879
土地	3,827,855,207	189,269,600	172,400,000	3,844,724,807	-	-	3,844,724,807
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	12,576,510,543	66,886,253	-	12,643,396,796	6,364,234,626	279,207,030	6,279,162,170
工作物	849,122,950	89,604,360	-	938,727,310	424,031,408	24,968,131	514,695,902
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	22,032,000	-	22,032,000	-	-	22,032,000
インフラ資産	51,227,740,652	633,093,581	25,643,201	51,835,191,032	27,714,343,229	1,009,397,551	24,120,847,803
土地	1,341,404,984	1	-	1,341,404,985	-	-	1,341,404,985
建物	3,226,579,200	8,220,700	2,650,000	3,232,149,900	1,613,713,879	85,820,589	1,618,436,021
工作物	45,296,159,714	178,811,680	1	45,474,971,393	26,100,629,350	923,576,962	19,374,342,043
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,363,596,754	446,061,200	22,993,200	1,786,664,754	-	-	1,786,664,754
物品	1,081,561,493	50,829,230	22,468,300	1,109,922,423	865,660,519	40,994,206	244,261,904
合計	69,562,790,845	1,051,715,024	220,511,501	70,393,994,368	35,368,269,782	1,354,566,918	35,025,724,586

④有形固定資産の行政目的別明細(全体会計)

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	66,821,657	7,469,655,328	303,654,409	1	738,137,559	125,395,476	1,956,950,449	10,660,614,879
土地	52,941,315	2,167,500,652	173,435,209	-	361,575,777	31,990,304	1,057,281,550	3,844,724,807
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,880,342	4,835,474,463	130,219,200	1	366,402,151	48,959,466	884,226,547	6,279,162,170
工作物	-	444,648,213	-	-	10,159,631	44,445,706	15,442,352	514,695,902
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	22,032,000	-	-	-	-	-	22,032,000
インフラ資産	22,080,291,276	401,510,827	-	1,422,716,367	196,241,144	20,088,189	-	24,120,847,803
土地	735,539,884	370,075,753	-	227,791,819	6,540,906	1,456,623	-	1,341,404,985
建物	1,527,067,915	8,438,591	-	82,929,515	-	-	-	1,618,436,021
工作物	18,031,018,723	22,996,483	-	1,111,995,033	189,700,238	18,631,566	-	19,374,342,043
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,786,664,754	-	-	-	-	-	-	1,786,664,754
物品	21,511,890	11,574,717	14,906,483	173,256,697	3,057,144	6,302,888	13,652,085	244,261,904
合計	22,168,624,823	7,882,740,872	318,560,892	1,595,973,065	937,435,847	151,786,553	1,970,602,534	35,025,724,586

(2) 投資及び出資金の明細

①市場価格のあるもの(一般会計等)

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) □ (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) □ (E)	評価差額 (C) - (E) □ (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

②市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの(一般会計等)

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) □ (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) □ (F)	実質価額 (D) X (F) □ (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人八千代町ふるさと公社	50,000,000	94,559,517	33,617,611	60,941,906	50,000,000	100.00%	60,941,906		
八千代町土地開発公社	5,000,000	21,888,580	0	21,888,580	5,000,000	100.00%	21,888,580		
八千代町社会福祉協議会	1,000,000	95,753,365	47,215,404	48,537,961	1,000,000	100.00%	48,537,961		
八千代町水道事業	907,974,000	2,962,214,480	502,072,918	2,460,141,562	907,974,000	100.00%	2,460,141,562		
合計	963,974,000	3,174,415,942	582,905,933	2,591,510,009	963,974,000		2,591,510,009	0	0

③市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの(一般会計等)

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) □ (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) □ (F)	実質価額 (D) X (F) □ (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) □ (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
茨城県農業信用基金協会出資証券	4,850,000	123,860,985,198	116,680,906,028	7,180,079,170	4,535,540,000	0.11%	7,677,891		4,850,000	4,850,000
茨城県社会福祉事業団出資証券	165,000	2,201,147,516	1,655,769,395	545,378,121	30,000,000	0.55%	2,999,579		165,000	165,000
茨城県信用保証協会出損金	12,630,000	554,178,793,548	503,121,758,161	51,057,035,387	8,857,855,321	0.14%	72,799,829		12,630,000	12,630,000
財団法人茨城県中小企業振興公社出損金	1,960,000	39,098,483,126	37,347,312,754	1,751,170,372	1,718,949,448	0.11%	1,996,739		1,960,000	1,960,000
財団法人茨城県建設技術公社出損金	50,000	3,932,575,988	1,186,940,372	2,745,635,616	74,175,000	0.07%	1,850,782		50,000	50,000
財団法人茨城県国際交流協会出損金	893,000	566,797,761	6,506,562	560,291,199	491,400,000	0.18%	1,018,193		893,000	893,000
地方公共団体金融機構出資証券	1,400,000	24,755,829,000,000	24,488,401,000,000	267,428,000,000	16,602,000,000	0.01%	22,551,451		1,400,000	1,400,000
茨城県消防協会出損金	283,000	332,715,557	1,140,646	331,574,911	317,930,000	0.09%	295,145		283,000	283,000
いばらき腎バンク出資金	880,000	428,105,470	821,163	427,284,307	417,706,692	0.21%	900,177		880,000	880,000
茨城県暴力追放推進センター出損金	912,000	902,313,755	541,556	901,772,199	400,000,000	0.23%	2,056,040		912,000	912,000
茨城県信用保証協会損失補償寄託金				0		0.00%	0		1,965,339	11,263,507
合計	24,023,000	25,481,330,917,919	25,148,402,696,637	332,928,221,282	33,445,556,461		114,145,826	0	25,988,339	35,286,507

④市場価格のあるもの(全体会計)

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) □ (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) □ (E)	評価差額 (C) - (E) □ (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

⑤市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの(全体会計)

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) □ (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) □ (F)	実質価額 (D) X (F) □ (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人八千代町ふるさと公社	50,000,000	94,559,517	33,617,611	60,941,906	50,000,000	100.00%	60,941,906		
八千代町土地開発公社	5,000,000	21,888,580	0	21,888,580	5,000,000	100.00%	21,888,580		
八千代町社会福祉協議会	1,000,000	95,753,365	47,215,404	48,537,961	1,000,000	100.00%	48,537,961		
合計	56,000,000	212,201,462	80,833,015	131,368,447	56,000,000		131,368,447	0	0

⑥市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの(全体会計)

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) □ (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) □ (F)	実質価額 (D) X (F) □ (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) □ (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
茨城県農業信用基金協会出資証券	4,850,000	123,860,985,198	116,680,906,028	7,180,079,170	4,535,540,000	0.11%	7,677,891		4,850,000	4,850,000
茨城県社会福祉事業団出資証券	165,000	2,201,147,516	1,655,769,395	545,378,121	30,000,000	0.55%	2,999,579		165,000	165,000
茨城県信用保証協会出損金	12,630,000	554,178,793,548	503,121,758,161	51,057,035,387	8,857,855,321	0.14%	72,799,829		12,630,000	12,630,000
財団法人茨城県中小企業振興公社出損金	1,960,000	39,098,483,126	37,347,312,754	1,751,170,372	1,718,949,448	0.11%	1,996,739		1,960,000	1,960,000
財団法人茨城県建設技術公社出損金	50,000	3,932,575,988	1,186,940,372	2,745,635,616	74,175,000	0.07%	1,850,782		50,000	50,000
財団法人茨城県国際交流協会出損金	893,000	566,797,761	6,506,562	560,291,199	491,400,000	0.18%	1,018,193		893,000	893,000
地方公共団体金融機構出資証券	1,400,000	24,755,829,000,000	24,488,401,000,000	267,428,000,000	16,602,000,000	0.01%	22,551,451		1,400,000	1,400,000
茨城県消防協会出損金	283,000	332,715,557	1,140,646	331,574,911	317,930,000	0.09%	295,145		283,000	283,000
いばらき腎バンク出資金	880,000	428,105,470	821,163	427,284,307	417,706,692	0.21%	900,177		880,000	880,000
茨城県暴力追放推進センター出損金	912,000	902,313,755	541,556	901,772,199	400,000,000	0.23%	2,056,040		912,000	912,000
茨城県信用保証協会損失補償寄託金				0		0.00%	0		1,965,339	11,263,507
合計	24,023,000	25,481,330,917,919	25,148,402,696,637	332,928,221,282	33,445,556,461		114,145,826	0	25,988,339	35,286,507

(3) 基金の明細

一般会計等

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	908,630,000				908,630,000	908,630,000
減債基金	164,096,000				164,096,000	164,096,000
義務教育施設整備基金	420,245,000				420,245,000	420,245,000
ふるさと創生基金	2,110,000				2,110,000	2,110,000
公共施設整備基金	649,056,000				649,056,000	649,056,000
地域福祉基金	119,808,000				119,808,000	119,808,000
国際交流基金	100,000,000				100,000,000	100,000,000
用品基金	601,640			398,360	1,000,000	1,000,000
高額療養費貸付基金	5,000,000				5,000,000	5,000,000
土地開発基金	290,454,760		189,344,000		479,798,760	290,454,760
印紙等購入基金	747,500	1,252,500			2,000,000	2,000,000
					0	
					0	
合計	2,660,748,900	1,252,500	189,344,000	398,360	2,851,743,760	2,662,399,760

全体会計

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一般会計)					0	
財政調整基金	908,630,000				908,630,000	908,630,000
減債基金	164,096,000				164,096,000	164,096,000
義務教育施設整備基金	420,245,000				420,245,000	420,245,000
ふるさと創生基金	2,110,000				2,110,000	2,110,000
公共施設整備基金	649,056,000				649,056,000	649,056,000
地域福祉基金	119,808,000				119,808,000	119,808,000
国際交流基金	100,000,000				100,000,000	100,000,000
用品基金	601,640			398,360	1,000,000	1,000,000
高額療養費貸付基金	5,000,000				5,000,000	5,000,000
土地開発基金	290,454,760		189,344,000		479,798,760	290,454,760
印紙等購入基金	747,500	1,252,500			2,000,000	2,000,000
					0	
(介護保険特別会計(保険事業勘定))					0	
介護給付費準備基金	198,720,000				198,720,000	198,720,000
(八千代町農業集落排水事業特別会計)					0	
農業集落排水事業町債償還準備基金	92,313,000				92,313,000	92,313,000
農業集落排水事業基金	28,235,000				28,235,000	28,235,000
(八千代町下水道事業特別会計)					0	
下水道事業基金	14,900,000				14,900,000	14,900,000
					0	
合計	2,994,916,900	1,252,500	189,344,000	398,360	3,185,911,760	2,996,567,760

(4)貸付金の明細

一般会計等及び全体会計ともに以下のとおり

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
障害者住宅整備資金貸付金	1,438,000		60,000		1,498,000
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
合計	1,438,000	0	60,000	0	1,498,000

(5)長期延滞債権の明細

一般会計等

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
1.町税_1.市町村民税_1.個人	32,797,848	2,122,021
1.町税_1.市町村民税_2.法人	1,203,100	73,028
1.町税_2.固定資産税	49,095,782	3,633,088
1.町税_3.軽自動車税	5,509,696	483,751
12.分担金負担金_2.1.2.児童福祉費負担金	313,760	0
20.諸収入_5.4.4.給食費個人負担金	396,530	37,313
小計	89,316,716	6,349,201
合計	89,316,716	6,349,201

全体会計

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
(一般会計)		
1.町税_1.市町村民税_1.個人	32,797,848	2,122,021
1.町税_1.市町村民税_2.法人	1,203,100	73,028
1.町税_2.固定資産税	49,095,782	3,633,088
1.町税_3.軽自動車税	5,509,696	483,751
12.分担金負担金_2.1.2.児童福祉費負担金	313,760	0
20.諸収入_5.4.4.給食費個人負担金	396,530	37,313
(国民健康保険特別会計)		
1.1.1.一般被保険者国民健康保険税	145,115,213	9,751,742
1.1.2.退職被保険者等国民健康保険税	254,809	12,103
12.3.3.一般被保険者返納金	0	0
12.3.5.指定公費返納金	4,531	0
(後期高齢者医療特別会計)		
1.1.1.後期高齢者医療保険料	537,250	104,764
(介護保険特別会計(保険事業勘定))		
1.1.1.第1号被保険者保険料	3,887,825	1,068,763
(介護保険特別会計(保険事業勘定))		
2.1.1.農業集落排水事業費使用料	5,173,012	0
(八千代町下水道事業特別会計)		
1.1.1.受益者負担金	4,708,260	0
1.2.1.下水道使用料	54,212	0
小計	249,051,828	17,286,573
合計	249,051,828	17,286,573

※水道会計を除く

(6)未収金の明細

一般会計等

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
1.町税_1.市町村民税_1.個人	12,346,613	798,826
1.町税_1.市町村民税_2.法人	522,900	31,740
1.町税_2.固定資産税	16,838,431	1,246,044
1.町税_3.軽自動車税	2,495,550	219,109
12.分担金負担金_2_1_2.児童福祉費負担金	171,240	0
20.諸収入_5_4_4.給食費個人負担金	62,050	5,839
小計	32,436,784	2,301,558
合計	32,436,784	2,301,558

全体会計

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
(一般会計)		
1.町税_1.市町村民税_1.個人	12,346,613	798,826
1.町税_1.市町村民税_2.法人	522,900	31,740
1.町税_2.固定資産税	16,838,431	1,246,044
1.町税_3.軽自動車税	2,495,550	219,109
12.分担金負担金_2_1_2.児童福祉費負担金	171,240	0
20.諸収入_5_4_4.給食費個人負担金	62,050	5,839
(国民健康保険特別会計)		
1_1_1.一般被保険者国民健康保険税	47,781,486	3,210,916
1_1_2.退職被保険者等国民健康保険税	7,834	372
12_3_3.一般被保険者返納金	57,253	4,758
12_3_5.指定公費返納金	0	0
(後期高齢者医療特別会計)		
1_1_1.後期高齢者医療保険料	644,950	125,765
(介護保険特別会計(保険事業勘定))		
1_1_1.第1号被保険者保険料	3,796,070	1,043,540
(八千代町農業集落排水事業特別会計)		
2_1_1.農業集落排水事業費使用料	1,051,488	0
(八千代町下水道事業特別会計)		
1_1_1.受益者負担金	349,700	0
1_2_1.下水道使用料	28,188	0
(八千代町水道事業会計)		
給水収益	13,290,425	1,404,513
小計	99,444,178	8,091,422
合計	99,444,178	8,091,422

(7)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

一般会計等

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】							0		
一般公共事業	253,680,089	61,858,085	253,680,089				0		
公営住宅建設	0						0		
災害復旧	9,200,000	572,847	9,200,000				0		
教育・福祉施設	1,917,296,375	51,212,195	1,791,417,741	94,256,453	31,622,181		0		
一般単独事業	667,201,614	83,523,417	296,641,553	370,560,061			0		
その他	0						0		
【特別分】							0		
臨時財政対策債	4,078,654,883	287,817,535	2,040,471,563	2,023,333,097		14,850,223	0		
減税補てん債	70,786,297	20,627,884	70,786,297				0		
退職手当債	0						0		
その他	119,874,458	18,788,779	46,393,572	70,696,886			0		2,784,000
合計	7,116,693,716	524,400,742	4,508,590,815	2,558,846,497	31,622,181	14,850,223	0	0	2,784,000

②地方債等(利率別)の明細

一般会計等

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,116,693,716	6,260,633,429	673,521,914	182,538,373					

③地方債等(返済期間別)の明細

一般会計等

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,116,693,716	524,400,742	527,125,746	523,197,275	533,155,968	515,550,125	2,109,809,894	1,487,820,586	709,475,942	186,157,438

④特定の契約情報が付された地方債等の概要

一般会計等

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	該当なし

⑤地方債等(借入先別)の明細

全体会計

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
(一般会計)	0						0		
【通常分】							0		
一般公共事業	253,680,089	61,858,085	253,680,089				0		
公営住宅建設	0						0		
災害復旧	9,200,000	572,847	9,200,000				0		
教育・福祉施設	1,917,296,375	51,212,195	1,791,417,741	94,256,453	31,622,181		0		
一般単独事業	667,201,614	83,523,417	296,641,553	370,560,061			0		
その他	0						0		
【特別分】							0		
臨時財政対策債	4,078,654,883	287,817,535	2,040,471,563	2,023,333,097		14,850,223	0		
減税補てん債	70,786,297	20,627,884	70,786,297				0		
退職手当債	0						0		
その他	119,874,458	18,788,779	46,393,572	70,696,886			0		2,784,000
(八千代中央土地区画整理事業特別会計)	394,047,476	41,251,363	126,327,040	267,720,436			0		
(八千代町農業集落排水事業特別会計)	2,405,294,718	111,604,878	856,553,472	1,402,873,618	91,911,336	53,956,292	0		
(八千代町下水道事業特別会計)	2,637,424,585	137,882,752	1,666,656,638	732,138,731	132,298,526	106,330,690	0		
(水道事業会計)							0		
企業債	156,629,946	11,861,206	143,516,789	10,130,462	2,982,695		0		
合計	12,710,090,441	827,000,941	7,301,644,754	4,971,709,744	258,814,738	175,137,205	0	0	2,784,000

⑥地方債等(利率別)の明細

全体会計

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
12,710,090,441	8,481,873,325	1,886,287,758	2,100,431,584	75,903,224	68,686,027	0	96,908,523	0.00

⑦地方債等(返済期間別)の明細

全体会計

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,710,090,441	827,000,941	841,452,405	847,576,081	866,842,978	856,995,276	3,775,575,621	2,674,463,209	1,336,552,643	683,631,287

⑧特定の契約情報が付された地方債等の概要

全体会計

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
—	該当なし

(8)引当金の明細

一般会計等

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,181,646,000	89,177,000		0	1,270,823,000
損失補償引当金	0	0		0	0
賞与等引当金	83,185,691	85,658,892	83,185,691		85,658,892
合計	1,264,831,691	174,835,892	83,185,691	0	1,356,481,892

全体会計

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,323,359,000	104,701,000		0	1,428,060,000
損失補償引当金	0	0		0	0
賞与等引当金	96,611,700	100,173,880	96,611,700		100,173,880
修繕引当金					
合計	1,419,970,700	204,874,880	96,611,700	0	1,528,233,880

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

一般会計等

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	クリーンパーク・きぬ浸出水処理施設建設事業費負担金	下妻地方広域事務組合	92,372,000	建設事業費負担金
	霞ヶ浦用水国営附帯県営かんがい排水事業負担金	茨城県県西農林事務所	2,465,830	建設事業費負担金
	独立行政法人水資源機構営霞ヶ浦用水事業県負担金	茨城県	2,288,521	建設事業費負担金
	国営霞ヶ浦用水事業負担金	茨城県	22,756,411	建設事業費負担金
	霞ヶ浦用水国営附帯団体営かんがい排水事業負担金	霞ヶ浦用水土地改良区	2,078,000	建設事業費負担金
	計		121,960,762	
その他の補助金等	下妻地方広域事務組合負担金	下妻地方広域事務組合	61,215,000	事務経費等負担金(一般会計・フィットネスパーク)
	下妻地方広域事務組合負担金	下妻地方広域事務組合	182,309,000	事務経費等負担金(城山公苑・クリーンポート・クリーンパーク)
	行政区運営交付金	行政区	22,537,500	運営交付金
	利根老人ホーム運営負担金	茨城西南地方広域市町村圏事務組合	6,256,000	運営負担金
	後期高齢者医療給付費町負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合	219,697,384	医療給付費負担金
	後期高齢者医療広域連合市町村負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合	8,371,645	共通経費負担金
	臨時福祉給付金	対象町民	52,515,000	臨時福祉給付金
	出産子育て奨励金	対象町民	5,500,000	出産子育て奨励金
	子ども・子育て支援教育保育給付費	対象認定子ども園	570,187,016	施設型給付費負担金
	茨城西南医療センター病院運営費負担金	茨城西南医療センター病院	11,432,000	運営費負担金
	下妻地方広域事務組合負担金	下妻地方広域事務組合	18,103,000	事務経費等負担金(ヘキサホール)
	多面的機能支払交付金負担金	資源保全協議会	51,232,768	農地維持支払交付金
	八千代町商工会補助金	八千代町商工会	5,910,000	商工会補助金
	浄化槽設置整備事業補助金	対象町民	8,097,000	事業補助金
	茨城西南地方広域市町村圏事務組合消防費負担金	茨城西南地方広域市町村圏事務組合	294,975,000	消防費負担金
	学校指導主事派遣負担金	茨城県教育委員会	9,382,710	派遣負担金
	その他		175,584,219	
	計		1,703,305,242	
合計		1,825,266,004		

全体会計

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	クリーンパーク・きぬ浸出水処理施設建設事業費負担金	下妻地方広域事務組合	92,372,000	建設事業費負担金
	霞ヶ浦用水国営附帯県営かんがい排水事業負担金	茨城県県西農林事務所	2,465,830	建設事業費負担金
	独立行政法人水資源機構営霞ヶ浦用水事業県負担金	茨城県	2,288,521	建設事業費負担金
	国営霞ヶ浦用水事業負担金	茨城県	22,756,411	建設事業費負担金
	霞ヶ浦用水国営附帯団体営かんがい排水事業負担金	霞ヶ浦用水土地改良区	2,078,000	建設事業費負担金
	鬼怒小貝流域下水道事業建設負担金	茨城県流域下水道事務所	11,258,000	建設事業費負担金
	計		133,218,762	
その他の補助金等	一般会計等		1,703,305,242	
	厚生労働省方式による医療費推計	一般被保険者	1,531,708,130	一般被保険者療養給付費
	厚生労働省方式による医療費推計	退職被保険者	21,278,874	退職被保険者等療養給付費
	厚生労働省方式による医療費推計	一般被保険者	23,057,112	一般被保険者療養費
	一般被保険者高額療養費	一般被保険者	200,523,223	一般被保険者高額療養費
	後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	445,675,426	後期高齢者支援金
	介護納付金	社会保険診療報酬支払基金	185,408,658	介護納付金
	高額医療費拠出金	茨城県国民健康保険団体連合会	72,362,051	高額医療費拠出金
	保険財政共同安定化事業拠出金	茨城県国民健康保険団体連合会	755,629,083	保険財政共同安定化事業拠出金
	居宅介護サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	420,078,105	居宅介護サービス給付費
	地域密着型介護サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	216,344,396	地域密着型介護サービス給付費
	施設介護サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	608,367,570	施設介護サービス給付費
	居宅介護サービス計画給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	58,720,532	居宅介護サービス計画給付費
	介護予防サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	31,317,168	介護予防サービス給付費
	特定入所者介護サービス費	茨城県国民健康保険団体連合会	90,599,567	特定入所者介護サービス費
	鬼怒小貝流域下水道維持管理負担金	茨城県流域下水道事務所	46,147,000	鬼怒小貝流域下水道維持管理負担金
	その他		261,058,034	
	計		6,671,580,171	
	合計		6,804,798,933	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
(1)財源の明細

一般会計等及び全体会計

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		2,876,640,485
		地方譲与税		148,632,000
		地方消費税交付金		352,124,000
		地方交付税		1,794,393,000
		分担金及び負担金		66,239,727
		寄附金		20,210,001
		その他		164,616,651
		小計		5,422,855,864
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	3,504,600
			県支出金	0
			計	3,504,600
		経常的補助金	国庫支出金	776,576,290
			県支出金	568,954,707
			計	1,345,530,997
	小計		1,349,035,597	
合計				6,771,891,461
特別会計	税収等	他会計繰入金		1,048,598,328
		国民健康保険税(国民健康保険)		867,868,324
		療養給付費等交付金(国民健康保険)		32,442,000
		前期高齢者交付金(国民健康保険)		376,023,251
		共同事業交付金(国民健康保険)		840,012,101
		後期高齢者医療保険料(後期高齢者医療保険)		121,439,600
		介護保険料(介護保険(保険事業勘定))		384,878,220
		支払基金交付金(介護保険(保険事業勘定))		426,290,173
		分担金及び負担金(農業集落排水事業)		4,400,000
		分担金及び負担金(下水道事業)		15,692,960
		他会計負担金(水道事業)		13,055,669
		長期前受金戻入(水道事業)		1,625,803
	小計		4,132,326,429	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	232,853,791
			県支出金	32,099,199
			計	264,952,990
		経常的補助金	国庫支出金	1,148,701,914
			県支出金	404,236,480
			計	1,552,938,394
	小計		1,817,891,384	
合計				5,950,217,813
単純合算	税収等			9,555,182,293
	国県等補助金	資本的補助金		268,457,590
		経常的補助金		2,898,469,391
		小計		3,166,926,981
合計				12,722,109,274
相殺消去	税収等			-1,146,504,997
	国県等補助金	資本的補助金		0
		経常的補助金		0
		小計		0
合計				-1,146,504,997
合計	税収等			8,408,677,296
	国県等補助金	資本的補助金		268,457,590
		経常的補助金		2,898,469,391
		小計		3,166,926,981
合計				11,575,604,277

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

一般会計等

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	498,698,256
合計	498,698,256

全体会計

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,248,608,551
合計	2,248,608,551